

令和3年度 施政および予算編成方針

2月10日(水)、令和3年第1回伊賀市議会定例会の開会にあたり、岡本市長が施政および予算編成方針を述べました。



「第2次伊賀市総合計画」 の総仕上げ



市民、地域、企業などが力を合わせて、コロナ禍という難局を乗り越えていくために、市民の暮らしを守ることに重点を置き、市政運営に取り組んでいます。

また、市長就任3期目は、「第2次伊賀市総合計画」の総仕上げの間でもあります。

皆さんからの意見や、私が掲げた「**じぶも、くらし、にぎわい**」の施策をさらに充実させ、皆さんと共に、「**コロナの先の伊賀づくり**」に向け、着実に取り組んでいきます。



「コロナの先の未来」 「元気づくり」予算

3つの課題

- ソサエティ Society5.0^{*1}
- エスディージーズ SDGs^{*2}
(持続可能な開発目標)
- 新型コロナウイルス感染症などの新たな危機

これら3つの課題に対応するため、厳しい財政状況の中でも「こども、くらし、にぎわい」の視点を持ちつつ、市民の生命や暮らしを守るための予算としました。

^{*1} 情報社会 (Society4.0) に続く、最新の科学技術を活用して、経済の発展と社会的課題の解決を両立する、未来社会の姿。

^{*2} 2015年に国連が、誰一人取り残さない社会をめざして、環境の保全、経済の開発、社会の発展に取り組むことを定めた、2030年までにめざすべき国際的目標。



こども



保育所（園）

○ 依那古保育所と依那古第2保育所の統合・民営化（4月開所）

学校教育

子どもたちが安心して学べるよう、一人ひとりの個性を大切にし、学力の保障に向けた取り組みを進めます。

○ 一人一台のタブレット端末を活用した学習の推進。

○ 教育用冊子「伊賀のこと」を活用した、郷土への愛着や誇りなどを育む教育の推進。

○ 外国にルーツを持つ子どもや、特別な支援を必要とする子どもが、夢や希望を叶えられる力の育成。
○ 小中学校の給食費無償化に向けた検討。



▶ 各学校に導入されるタブレット端末



◀ 教育用冊子「伊賀のこと」



改築支援を行った私立みどり第二保育園園舎

地域とともにある学校づくり

各小中学校、桃青の丘幼稚園に学校運営協議会を設置し学校（園）、家庭、地域による一体的な取り組み（コミュニティ・スクール）を進めます。

学校施設

子どもたちが安心して学校生活を送れるように、耐震化などの機能向上や、施設を適切に維持管理するための長寿命化事業に取り組みます。

くらし



ワクチン接種

コロナ禍での医療体制の維持や危機管理体制の充実、ワクチン接種体制の確立は一刻を争う課題です。ワクチン接種業務を円滑に行うため、2月に「ワクチン接種推進課」を設置しました。3月にコールセンターを開設し、ワクチン無料接種券を高齢者から順次発送していきます。



ワクチン接種の案内



地域福祉「地域共生社会の実現に向けて」

伊賀市社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを配置し、地域づくりを支援するなど、国に先んじて地域包括ケアシステムを構築しました。

4月からは、高齢者・障がい者・子育て世帯・生活困窮者の支援について、これまで取り組んできた地域包括ケアシステムの更なる充実を図り、世代や分野を越えて「丸ごと」つながる「地域共生社会」の実現に向けて取り組みます。

「コロナ差別」の解消

新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族、医療従事者などへの差別や人権侵害が発生しています。「闘うべきはコロナウイルスであり、なくすべきは差別であること」や、「人権問題は他人事ではなく、一人ひとりの大切な問題であること」を発信していきます。





多文化共生

コロナ禍で令和2年度の相談件数は約9,500件と、令和元年度の2倍を上回りました。

このため、7人で5言語に対応していましたが、タブレット端末を使って13言語に対応できる映像通訳と、3者間通話による電話通訳を導入し対応しています。

また、3月に伊賀市多文化共生センターをハイトピア伊賀4階に移転しました。健康推進課、子育て包括支援センター、男女共同参画センターと連携した一元的な相談窓口として、さらに利便性の向上をめざします。

地域公共交通の確保

「伊賀市地域公共交通計画」の理念「暮らしに寄り添い、ひと・地域が輝く交通ネットワークづくり」に向け、デマンド型交通^{*3}などの新たな交通手段の導入も視野に入れながら、移動手段の確保に努めます。

^{*3} 定時運行ではなく、利用者の必要に応じて、バスやタクシーがその場所へ寄って利用者を乗せて目的地に向かう交通形態。



JR 関西本線で交通系 IC カードが利用できるようになりました。

治水対策「ため池の決壊防止」

地震や豪雨によるため池の決壊を未然に防止するため、市内にある579カ所の防災重点農業用ため池を「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」の補助金を活用して、集中的かつ計画的に整備を行います。

にぎわい



市街地のにぎわい創出

「日本の20世紀遺産20選」に選ばれた街並みを保全しつつ、エリアの中心となる上野公園から、城下町エリア（忍者体験施設周辺）を結ぶ導線を「にぎわい忍者回廊」と位置づけ、忍者体験施設の整備、市指定文化財旧上野市庁舎をはじめとした公有財産の有効活用による、市街地のにぎわい創出に取り組みます。

NIPPONIA HOTEL伊賀上野城下町は、3棟目のMITEA KE棟がまもなく開業する予定です。今後も官民が連携した古民家などを活用する観光まちづくりを進めます。

移住・定住

コロナ禍の影響により、都市部で地方移住への関心が高まっています。テレワークのための通信環境整備の支援や、伊賀流空き家バンク制度利用のオンライン化を進めるなど、若年層の移住者を受け入れるための取り組みを強化します。

食育と地産地消の推進

周辺地域の活力向上に向けて、生産と消費を地域内で循環させる取り組みを進めます。昨年からは、小中学校の給食に伊賀

の優れた食材を取り入れる「伊賀スマイル給食」を実施しています。今年度は、食育と地産地消を進めるため、農産物だけでなく、伊賀ブランドに認定されている加工品の活用なども視野に入れ、食を通じた地域づくりの事業を発展させていきます。



伊賀牛地域内一貫 肥育モデル事業

乳牛に黒毛和牛の受精卵を移植する事業で種付けされた、最初の仔牛が、4月頃に数頭誕生する見込みです。現在、県外から導入している和牛素牛を地域内でも生産できる体制を整え、伊賀牛の更なるブランド化を推進します。

「伊賀産材ブランド化事業補助金」創設

「伊賀市未来の山づくり協議会」に4つの部会を設置し、広葉樹と針葉樹が程よく混生する、針広混交林のモデルエリアの整備や、木津川の上流域と下流域の住民が「山」をテーマに交流する事業などを計画していきます。今年度は、事業を本格的に推進するため、「伊賀産材ブランド化事業補助金」を創設し、市内で生産された材木を、地域内に供給しやすい仕組みを整えていきます。

企業誘致

上野南部丘陵地について、大規模土地の所有権が移転される見込みです。これを機に産業用地開発が加速するよう支援に努め、積極的な企業誘致を行っていきます。

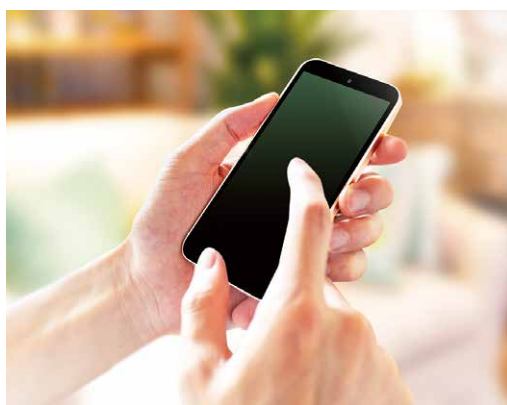


新たな日常、DX^{*4}の推進

新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、経済活動の両立を図る、「新しい日常」が定着した社会を実現するため、次の3つの課題に対応する必要があります。

- 社会的な環境整備
- 新たな暮らしのスタイルの確立
- 新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進

^{*4} Digital Transformation^{デジタルトランスフォーメーション}の略称で、「デジタル変革」とも呼ばれる。デジタル技術を使って、住民サービスの仕組みを変えたり、新しい価値観を生み出したりして、生活が便利になること。



【国の動向】

昨年12月末「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が閣議決定されました。自治体におけるDXの推進について、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会へ誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」という理念が示されました。

- 総務省「自治体DX推進計画」策定
- 「デジタル庁」発定（9月予定）

【市の取り組み】

市民の皆さんがデジタル化による利便性を実感できるよう、サービスの向上を推進します。

- 社会変革に対応した誰もが参加できる人に優しいデジタル社会の構築をめざし、DX推進の基本方針「伊賀市DXビジョン」を策定。（2月）
- 全庁横断的にDXに取り組む体制として「デジタル自治推進局」を設置。（4月）
- 「伊賀市DXビジョン」に基づく実行計画を策定予定。



支所



DXの推進や住民自治活動の充実などの流れの中で、地域に支所機能の何が必要なのか、何を残すべきか、意見を聞きながら検討し、誰一人取り残さない新しい仕組みを作ります。

今ある課題を早期に整理し、伊賀市が持っているかけがえのない資源を生かし、「こども、くらし、にぎわい」を柱に市民の皆さんと意思を共有し、コロナの先の伊賀の元気づくりに向け、全力で施策に取り組んでいきます。



※施政方針の全文は、市ホームページでご覧いただけます。



【問い合わせ】秘書課

☎ 22・96000 FAX 24・76000
✉ hisho@city.iga.lg.jp